

# 交運労協 FAX ニュース NO. 10

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2015年4月13日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2015年政策・制度要求】

## 国土交通省と総合要求について交渉！

交運労協は、4月9日14時より、国土交通省11階特別会議室において、「2015年政策・制度要求」の総合要求について国土交通省から回答を受けた。交運労協からは21名が出席するとともに、政策推進議員懇談会の近藤昭一衆議院議員、高木義明衆議院議員石塚秘書にも同席いただいた。



冒頭、国交省を代表して総合政策局藤井公共交通政策部長が挨拶し、「交運労協の皆様への国土交通行政に対するご理解に感謝したい。また、交通政策基本計画が閣議決定し、豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現、交通・物流ネットワークの構築、安心・安全な交通に向けた基盤づくり

りの三つの方針を基に地域の交通をどうささえるかが重要である。また、本日、予算も成立し具体的にしっかりと進めていきたい。本日の意見交換を行政に活かしてまいりたい」と述べた。

交運労協からは松岡副議長が挨拶し、「交通政策基本計画が閣議決定されが、立派な計画でも策定後の取り組みが重要であり、地域公共交通のあり方に関する計画の策定、基盤強化、人材育成については、現場の安全やサービスを司っている交運労協との連携を強化し、ひとつひとつ実現に繋げていただきたい」と述べた。

続いて、近藤議員から挨拶をいただいた後、以下の要求について、各担当局からの回答を受けた後、JR総連東海林政策部長、交通労連鎌田政策部長、海員組合新見総合政策部長が質問および要請を行った。

回答内容については、政策委員会で確認後、地方交運労協をはじめ、各構成

組織に送付することとする。

以 上

---

**<2015 年政策・制度要求(総合要求)>**

1. 「交通政策基本法」を活かした施策について
2. 地域公共交通確保維持改善事業について
3. 安全・安定輸送の確立と災害・震災対策について
4. JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化に向けて
5. 高速道路料金に関する政策について
6. 海上コンテナ安全輸送対策等について
7. 観光立国の実現に向けて、国民への観光政策の周知と取り組みの強化について
8. 改正タクシー3法について
9. 安全性優良事業所（Gマーク）及び「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定取得の促進に向けた施策について
10. 外国人労働力の営業用車両の運転業務への導入について
11. 日本人船員の確保・育成等について
12. 船内廃棄物の受け入れ施設の充実について
13. 税制関係について

以 上